

1月15日「選択と集中実行本部」第1回会合／小泉大臣冒頭発言

皆さんこんにちは。今日は、「選択と集中」実行本部の第1回を率直な議論をしたいということで、こういう場を作させていただきました。皆さんには改めて、この本部で有意義な、率直な議論が交わされて、できることから一つ一つ、実現をされていく、そういった取組が生まれることを、私としても期待をしています。今回第1回目ではありますが、「選択と集中」実行本部では環境省が環境行政だけにとどまらない、社会変革を担っていく。「社会変革担当省」として、皆さんに、社会全体の持続可能性を高めていく。そういったために取り組むべきトピックについて、皆さんとともに議論をしていきたいと考えています。この本部の下には皆さんがもう所属している通り、三つもチームを設置していますが、このうち、「環境省のあるべき姿」実現チームでは、これまで環境省が果たしてきた使命と役割を振り返りつつ、持続可能な社会の実現のために、環境省のアイデンティティーとして、絶えずにすべきことは何かということも含めて、今後重点的に取り組むべき策を明らかにしてほしいと思います。その議論を受けて、「予算の選択と集中」実現チームでは、環境省として重点化、拡充すべき事業と、廃止縮小すべき事業を精査して、予算に反映させたいと考えています。これは、昨年末の麻生財務大臣との最後の閣僚折衝で、環境省として初めての、予算の廃止要求をしたことにも表れていることです。今、日本が迎えている人口減少社会において、人手不足があらゆる業界でも叫ばれている中、霞が関でも、それは例外ではありません。ただ新しい仕事を増やすことは、持続可能とは言えず、そこで大事なのは、未来のために必要な新たな挑戦をするための撤退戦、言い換えれば、未来のための撤退戦です。この発想は、環境省のあり方にとどまらず、日本社会全体に言えることだと私は思っています。まず、環境省から新しい挑戦に必要な人材や資源をしっかりと投入するために、不可欠な撤退戦を考え、実行してもらいたいと考えています。三つ目のチームは、「働き方改革」実現チームです。これは私の大臣としての公務のあり方にも直結をしますので、育休についてもお話をします。私自身、育児のための時間、いわゆる育休について、環境大臣という重要な立場で、職を全うしながら、どのような形で取得をするのか。正直言ってとても悩みました。様々な人にお話を伺って、どうすべきかということも聞いてきました。昨年末には、男性公務員の育休を原則1ヶ月以上とする目標の実現に向けて、政府の方針も決定されましたが、これは皆さんとのランチミーティングも踏まえて、私が思っていることは、制度だけではなくて、空気を変えていかなければ、それを取得する公務員も増えていかないだろうと、そういう思いです。環境省の職員からも、働き方改革には、ボトムアップとトップダウンの両方が必要だと。そういう声もありましたし、この前、私の地元の横須賀の成人式にも出席しましたが、新成人の方々から、社会の空気を変えるためにも、大臣に育休をとってほしいと。そういう声があったということも聞きました。また大臣の場合、育休に関する法律上の制度もありません。これは大臣に限らず政治家がそうですが、勤務時間という考え方もありませんし、育休という考え方も、そもそもありません。法令で定められていないために、期間やとり方は、自身や組織で決められます。そしていろいろ考えた結果、これまで言ってきた通り、公務最優先、そして危機管理万全という条件で、母親の負担が大きい出産から3ヶ月の間で、国会や閣議など、重要な公務の時間を除いた時間の中で、業務に支障のないように柔軟に、通算2週間、育休を取得したいと考えています。実現するため、職員の皆さんにも協力してもらいながら、例えば、役所で必要な打合せやレクチャーは、メールでの資料確認やテレビ会議で行う。そして副大臣、政務官に代わっていただけるものは代わっていただきます。そういったことも行いながら、私自身の働き方も改革をしながら、臨機応変にしっかりと公務に対する責任を果たしていきたいと考えています。私の育休をきっかけに、環境省の中でも、みんなが臆することなく、育休を取得しやすい働き方が進むことを期待しています。さらには、私は大臣になる前に厚生労働部会長でしたが、育児だけではなく、介護、そして、今の2人に1人がかかると言われているがんなどの病気の治療と、仕事を両立している方など、それぞれの事情に応じた持続可能な働き方を実現する必要があります。育休は一人一人が自ら、自分らしく働く環境を整える議論の一つのきっかけになればと私は考えています。この本部には、今、皆さんがいる通り、若手を中心に30名以上の参画をいただいています。デジタルネイティブの若い人たちにとっての当たり前の働き方が何なのか。例えばランチミーティングでは、「FAXを環境省に入って初めて見た」という、20代の職員の声を聞きました。そういう声もよく聞いて、若手の柔軟な発想を始め、男女問わず、幅広い意見も生かしながら、新しいアイデアや組織のあり方をしっかりと議論していきましょう。そして6月の取りまとめを待つことなく、できることから実現に移していきたいと思っています。今日もすでに育休のニュースが流れていると聞いていますけど、私が一番願うのは、政治家の育休自体がニュースにならない。そういう世の中になることを、皆さんとともに作っていききたいと、そういうふうに思います。就任当初から言い続けている「社会変革担当省」、そんな環境省と一緒に作っていきましょう。私からは以上です。